

## 別紙2

平成28年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）  
事業実施計画書及び所要額内訳書

法人名

合同会社 HAM 人・社会研究所

## 1. 事業実施計画書

|       |    |
|-------|----|
| テーマ番号 | 91 |
|-------|----|

|           |   |
|-----------|---|
| ①事業名      | 認知症の人の意思決定能力を踏まえた支援のあり方に関する研究事業   |
| ②事業実施目的   | <p>認知症の人の意思決定支援については、日常生活の場面にとどまらず、認知症を持たない人であっても、一般に情報の不均衡等が問題になるような医療サービスを受ける場面や、生活維持に直結し、ともすると公平性に疑問が呈される状況に陥る場合が指摘される介護サービスの契約・利用の場面など、特に配慮や支援が必要な場合が少なくない。意思決定能力が維持されていることをもって特段の問題が顕在化していない医療・介護の場面でも、認知症の人の意思決定能力にかかる問題点や検討すべき課題は多いものと考えられる。また他方で、同場面では治療や生活維持の観点から緊急性や介入必要性などの現場特有の事情もあり、将来的な法的な対応にあたって、その前提として多角的な検討を深めることが求められる。</p> <p>そこで、平成27年度の事業成果をベースに、現場における取り組みや工夫等も収集しながら、定期的に議論および収集事例の評価を行う場を設定し、支援のあり方や具体的な方策を提示することを目指す。</p> |
| ③事業実施計画   | <p>認知症の人の意思決定能力にかかる支援のあり方を中心に、併せて、同様の意思決定支援に関する検討経過を考慮しながら会議体での検討を行う。</p> <p><u>1 委員会による検討</u></p> <p>(1)委員案（12人程度予定）<br/>(2)開催案（H28年9月、10月、11月、(H29年2月) 3～4回予定）</p> <p><u>2 作業部会による事例収集・調査等</u></p> <p>※委員会の検討に資する現状・事例等の情報収集</p> <p>(1)委員案（10人程度予定）<br/>(2)開催案（H28年10月～H29年1月 3回程度予定）<br/>(3)事例収集およびヒアリング調査</p> <p>医療機関および介護事業所・施設における既存の取組の内容や工夫、および課題、意見等を収集（5～7機関・施設への訪問調査予定）</p>  |
| ④国庫補助所要額  | 千円  |
| ⑤事業実施予定期間 | 平成28年5月31日 から 平成29年3月31日 まで   |
| ⑥事業実施予定場所 | 合同会社 HAM 人・社会研究所 他  |

|                     |  |
|---------------------|--|
| <p>⑦事業内容</p>        | <p><u>1 委員会による検討</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員案           <p>認知症の人の意思決定が課題となる現場の代表者（医療機関、医療研究機関および介護事業者・施設の団体等）、認知症や成年後見等に知見を有する学識経験者および学会代表者等から構成する委員会を設置する。</p> <p>研究機関：国立長寿医療研究センター、国立がん研究センター 等</p> <p>医療：日本医師会、日本精神科病院協会 等</p> <p>介護：全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会 等</p> <p>学識：中京大学、早稲田大学 等</p> <p>学会：成年後見学会、老年精神科学会 等</p> </li> <li>・検討内容案           <ul style="list-style-type: none"> <li>①医療・介護等の場面における意思決定支援のあり方</li> <li>②意思決定支援のあり方に関する法的側面からの課題整理</li> <li>③有効な支援方策の検討および報告書への取りまとめ</li> </ul> </li> <li>・取りまとめ案           <p>医療・介護等の場面における意思決定支援のガイドライン(仮称)の作成</p> </li> </ul> <p><u>2 作業部会による検討(事例整理およびヒアリング調査を中心に)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関・介護関係施設の訪問調査による事例収集           <p>困難点・課題、既存取組における工夫 等の情報収集</p> </li> <li>・有識者や先進拠点へのヒアリング調査(5～7対象)           <p>(委員会による必要に応じて実施)</p> </li> </ul> |
| <p>⑧事業の効果及び活用方法</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療・介護等を受ける場面における認知症の人の意思決定支援について、支援のあり方や方策、考え方が整理されることにより、本人および家族の受療・サービス利用において予測可能性・具体的に準備すべき事項等を示すことができる。</li> <li>○医療、介護の提供者側にとっても、認知症の人の意思決定に係る場面におけるトラブル等を未然に防ぐ対応や準備を期待できる。</li> <li>○意思決定支援にかかる法的観点からの検討等のための準備の面でも、必要十分な検討結果や、認知症の人・家族や医療・介護現場の具体的な支援ニーズ等を提示することができる。</li> </ul>  |